

第3回 2020年代の総合物流施策大綱に関する検討会

議事概要

1 日時

令和2年9月17日（木）14:00～16:45

2 場所

三田共用会議所 講堂

3 出席委員

根本敏則委員（座長）、矢野裕児委員（座長代理）、池田和幸委員、井本隆之委員、上村多恵子委員、小川博委員、小野塚征志委員、金子千久委員、川中子勝浩委員、苦瀬博仁委員、黒木定藏委員、小谷光司委員、坂元誠委員、佐藤清輝委員、佐藤修司委員、宿谷肇委員、高松伸幸委員、田中謙司委員、西成活裕委員、箱守和之委員、兵藤哲朗委員、藤野直明委員、二村真理子委員、堀尾仁委員、堀切智委員（代）、牧浦真司委員、馬渡雅敏委員、山下太委員

4 議事概要

【委員からの主な意見】

（物流分野における新技術の導入、デジタル化）

- 自動運転車の研究開発にあたっては、専用レーンの設置の有無で車両に求められる技術レベルが大きく変わる。研究開発を進めるために、早急にその前提条件を明確にしてほしい。
- 海上輸送のデジタル化の前提として、海上の電波改善が必須。
- 持続可能な物流の実現のためには、オペレーションの標準化、伝票レス・検品レスによるデジタル化及びデータのプラットフォーム化が重要だが、デジタル化に関しては、システムが整っていても現場では紙伝票が求められることもあり、商慣習の見直しも必要。
- 日本は欧米と比べて5～10年ほど物流分野でのデジタル化が遅れている。一方、特に海上輸送では欧米でも紙での情報管理が少なからず残っている。日本の物流のデジタル化はまだ挽回可能であり、次期総合物流施策大綱がそのきっかけになれば良いと思っている。

（標準化）

- 日本ではコンテナ規格がISO規格とJIS規格とに分断されており、二重投資が発生していることから、コンテナ規格の統一が望ましい。
- 各トラックメーカーの車体から収集されるデータを統一することで、メーカーに関わらずトラックの動きが捕捉できるようになる。これらのデータをビッグデータ化し、求貨求車などの輸配送の効率化や自動運転や隊列走行の運行管理に活かせるよう取組を進めている。
- 物流の自動化・機械化を加速させるためには伝票、箱サイズ等の標準化が必須。国には業界業種を超えた議論の後押しをお願いしたい。
- 物流の標準化やデジタル化を進めるにあたっては、荷主や物流事業者等関係者が広範囲に及ぶため、国家戦略として内閣府や国土交通省が中心となって体制を整備していく必要がある。

- データの標準化はそれほど困難ではないが、梱包資材やパレットの標準化は規格を統一しきれないことがあり、国にはこうした部分に対するアプローチがほしい。商習慣の改善についても、関係する主体が多く意見がまとまらないことがあるため、国による後押しが必要である。
- 青果物に関しては、パレット化の前提として段ボールを T11 型対応のものに変えていく必要があることから、そのための取組への支援も必要。また、卸や仲卸の意識変革を促すような国も認めるルールの策定が望ましい。

(規制改革)

- 労働力不足の中で輸送力を確保するため、安全を担保しながらメーカーや卸業者が有する既存の自家用トラックを活用できるよう、有償貨物運送許可の条件緩和を検討できないか。
- 営自転換と営業用トラックの規制緩和が進んできた流れがある中で、自家用トラックの規制緩和はなし崩し的に行うべきではない。まずは営業用トラックの規制緩和も含め、営業用トラックと自家用トラックとで共通に守らなければならない点を議論すべき。

(人材確保・人材育成)

- 物流とデータテクノロジー双方の知識を持つだけでなく、データをどのように活用すれば物流がよくなるかという視点でデザインできる人材を生み出していく必要があり、産官学協働による大学教育の場の活用が求められる。
- オペレーションズマネジメントの分野について、日本の研究者はレベルは高いが欧米と比較して人数が非常に少ない。韓国や台湾でグローバルなサプライチェーンに強い企業が現れたのはこの分野の人材が豊富なため。この人材の領域の充実がデジタルトランスフォーメーションの観点からは非常に重要である。
- 高度物流人材の育成のため、物流を高等教育で学んで就職した後に物流の現場で活用されないということがないように、企業側の人事・採用戦略の見直しも必要。
- 女性や外国人のトラックドライバーへの活用のため、女性が運転しやすい車両の標準形の明示、特定技能制度の適用等についても議論が必要。

(その他)

- 災害発生時のサプライチェーンの維持において、海上輸送の果たす役割は大きい。
- 新型コロナウイルスの影響を受け、コスト効率重視の物流戦略から出荷能力の余裕度を確保したレジリエント重視の物流戦略への転換の必要性を感じている。
- 青果物物流は卸売市場でのパレット管理が不十分であり、回収率も他分野の市場と比べて低いことから、パレットのレンタル代が高くなる。そのため、パレット導入に際し生産者の負担が大きくなっている点が課題である。

【今後の進め方等】

- 次回検討会は 10 月 5 日（月）に開催予定。

以上

(文責 事務局)